

貸借対照表

平成27年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	実績	計画		実績	計画
流動資産	1,099,419,499	777,557,000	流動負債	82,855,838	52,384,000
現金	12,387	30,000	短期借入金	0	0
預金	679,201,955	349,346,000	未払金	16,407,047	6,610,000
未収金	0	12,965,000	未払法人税等	0	0
貯蔵品	7,959,395	8,652,000	未払費用	48,123,723	27,488,000
立替金	0	0	預り金	1,631,682	1,400,000
仮払金	2,922,617	3,030,000	仮受金	485,995	2,289,000
仮払消費税	0	0	仮受消費税	0	0
従業員貸付金	16,545,000	17,000,000	前受収益	16,207,391	14,597,000
未収収益	129,945,905	127,645,000	固定負債	1,173,633,533	893,932,000
前払費用	262,832,240	258,889,000	長期借入金	0	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	退職給付引当金	322,698,066	322,820,000
固定資産	1,227,085,523	1,292,813,000	役員退職慰労引当金	1,135,365	1,860,000
(有形固定資産)			再構築引当金	375,207,502	170,240,000
建物	396,976,110	396,976,000	リース債務	474,592,600	399,012,000
建物附属設備	561,963,345	562,913,000	負債合計	1,256,489,371	946,316,000
構築物	10,433,518	10,434,000	純 資 産 の 部		
車両運搬具	4,859,035	3,757,000		実績	計画
器具備品	242,850,240	271,472,000	株主資本	1,070,015,651	1,124,054,000
建設仮勘定	0	0	資本金	450,000,000	450,000,000
減価償却累計額	△ 947,651,053	△ 961,440,000	利益剰余金	620,015,651	674,054,000
(無形固定資産)			(その他利益剰余金)		
ソフトウェア	421,505,054	430,090,000	任意積立金	617,000,000	607,000,000
ソフトウェア仮勘定	61,881,112	183,820,000	繰越利益剰余金	3,015,651	67,054,000
電気通信施設利用権	0	0	純資産合計	1,070,015,651	1,124,054,000
電信電話加入権	3,951,705	7,679,000	負債・純資産合計	2,326,505,022	2,070,370,000
リース資産(無形)	469,386,457	384,982,000			
(投資その他の資産)					
外部出資金	930,000	930,000			
差入保証金	0	1,200,000			
繰延資産	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	2,326,505,022	2,070,370,000			

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」を採用。

（評価方法の変更）

企業会計「棚卸資産の評価に関する会計基準」により平成20年4月1日以降開始の事業年度から原価法が廃止されたため「最終仕入原価法」から「最終仕入原価法による原価法に基づく低価法」に変更。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定額法を採用。

平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、定額法を採用。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用。

顧客利用のソフトウェアについては、開発期間中は当社「ソフトウェア仮勘定」として無形固定資産へ計上し、完成顧客引渡後ソフトウェア仮勘定から除外。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。

リース期間を耐用年数とし、リース定額法を採用。

なお、既存のリース取引については、賃貸借取引処理方法を継続。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職に備え、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、当期末における退職慰労債務の見込み額に基づき計上。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の会計処理方法

ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外）取引については、賃貸借取引。

なお、未経過リース料総額は、20,228千円（オペレーティングリースは含まない）。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜。

(3) 固定資産建物の耐用年数変更

当社のJ Aビル移転検討に伴い、当センタービルの償却を早めるため、建物の耐用年数を従来の65年から50年に変更する。

〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額

947,651 千円